



お取引様各位

2023年8月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 246

マレーシア

AA) トピックス (「WHAT WORRIES MALAYSIA」) :

世界市場調査会社イプソスは、「マレーシアの懸念事項 “WHAT WORRIES MALAYSIA”」調査の最新リリースの中で、前回の総選挙 (GE15) 後、そして 2021 年 8 月の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの最終段階から数カ月間を乗り切った後、マレーシア人には自国の方向性に関し、楽観的な見方が継続していることを明らかにした。最近の調査ではマレーシア人の楽観的な見方は 60%であった。

マレーシア人にとって懸念事項のトップ 3 は、1 番目に政治的・財政的汚職、2 番目にインフレ、3 番目に失業と雇用となっているが、1 月の調査から最新の 7 月までの結果をみると、少し変化がみられる。

まず、政治的・財政的汚職に関しては、GE15 直後の 57%から 50%となっている。そしてインフレの懸念は 43%から 40%とこちらも減少しているが、失業と雇用に関する懸念は、1 月の 32%から 34%とわずかながら増加している。

また、同調査では、購買意欲の調査も行っており、高額商品や家庭用品に対する消費者の購買意欲は、2023 年初めから低下傾向にある。大きな買い物をすることに抵抗のない回答者は 7 月では 42%、1 月は 49%だった。同様に生活必需品を買うことに抵抗がない人は 1 月の 56%と比較すると 7 月はわずか 44%となった。インフレと雇用の問題が両者の購買意欲を下げていると思われる。

同じ調査会社による 2018 年の日本版 (WHAT WORRIES JAPAN) も公表されており、日本の 5 大懸念事項は、「社会プログラムの維持」「貧困と社会的不平等」「税金」「道徳の低下」「気候変動」となっている。人口が増加中のマレーシアと減少している日本における懸念事項の違いは興味深い。

BB) 木材状況 :

本日 8 月 31 日はマレーシアの独立記念日である。サバ州では、先週までは雨が多かったが、今週は独立記念日のイベントもあり、それをお祝いするかのようには晴天が続いている(?)。丸太の集材は順調ではな

いが、工場の生産はオーダー残も多くないので、オンオフを繰り返しているものの、大勢に影響はないようだ。

さすがに現地側は強気というより、価格を下げる余地がないのか、価格については据え置きもしくは値上げていきたい様子がみえる。毎度のことであるが、円安傾向もあって身動きの取りづらい状況にはあるが、国内在庫量が減少していることや、供給が絞られてくると予想することで、そろそろ取り決める時期ではないかと考えている。

インドネシア

とある合板工場から、いきなり当月より値上げを打ち出してきた。特に良質原木を必要とする薄物合板（2.4 mm厚）については20ドルアップを唱えたため、「冗談でしょ？」と騒然となった。聞くところによると原木業者が7月より一斉に値上げを打ち出してきたのだと言う。理由については、「伐採をしないのだ」というが。

さて、我々の立場においては、円安と、現地ドル単価の値上げによるコストアップは避けられず、自ずと発注数量は絞らざるを得なかった。現地からは欲しい生産済み在庫の案内もあり、即積み可能であることから、発注したいところではあったが、販売単価の上昇となれば、二の足を踏んでしまい、現地との成約を見送った。今となっては、ドルレートにて140円辺りで様子を見ていたLotは既に過去のものとなってしまい、毎度のことであるが、「あの時に。。。」という思いが募る。9月はさらに値上げするとのアナウンスを受けているが、果たして。

一方、ユーザー様向けのアイテムについては、物の確保が優先されるため、ある程度は現地からの要請は受けざるを得ず、非常に悩ましいタイミングになってきた。隣国マレーシアの大手工場も値上げを打ち出しており、南洋材合板全体に値上げの流れを体感しているが、果たして国内の市場がこの上げのトレンドについてこれるか？ 国内在庫も底をついている現状下、更なる価格交渉での綱引きにより仕入れを見送ればどういう事になるのかは、想像に及ばない。

ところで、岸田総理は9月5日から7日の日程でインドネシアへ訪問することが決まっている。訪問の目的は、ASEAN 首脳会議に招待されての出席である（この会議に米中首脳は出席しない）。この招待は5月の広島G7サミットにジョコ大統領を招待したことに対する返礼なのだろう。そしてこれは12月に東京で開催されるASEAN 特別首脳会議への地ならしとなる。

両政府の外交は活発で、6月には天皇皇后陛下の即位後初の外国親善訪問先としてインドネシアを訪問し、一方で7月にジョコ大統領は来日している。何かと緊張が続く世界情勢の中で、日本は『自由で開かれたインド太平洋』（FOIP = Free and Open Indo-Pacific Strategy）戦略の外交方針に基づいて、ASEANの盟主ともいえるインドネシアと連携することは重要といえる。一方のジョコ大統領にとってもお得意(?)の外交で日本から円借款などの援助を引き出し、来年2月の大統領選挙に向け与党の支持基盤を固めたい

のだろう(憲法で大統領の3選は禁じられているのでジョコ大統領は出馬できないが、国民の人気は高く、今後は院政を敷き首都移転に向けて邁進すると予想している)。

政府間の良好な関係とともに、一般的にはインネシアの多くの国民は親日的と見られている。現状では、隣の大国のような反日デモや日本製品の不買運動はなく、日本人に対する嫌がらせも聞いたことがないが、不満の矛先がこちらに向いてくることも無いわけではない。温和な反面、過去にもサッカー場での暴動等に見られるとおり、比較的一旦火が燃ると大きなエネルギーとなり爆発する国民であるとも言われている。この辺りは外交に委ねるだけでなく、我々もビジネスを通じて一国民としてインドネシア人と親密な関係を維持する努力は続けて行きたい。

中国

中国からの入荷量(輸入通関統計)をみると、芯材、間柱関連のLVL商品群においても、ベトナム材にシフトし始めている関係から、入荷数量が少なくなっている。もちろん、需要そのものが影響を及ぼしている事も確かなのだが、それ以上に、商品の中国離れが加速しているように思える。中国製品は信用ならないという言葉をよく耳にするが、真面目に品質の高い商品を生産する工場も数多く存在している事だけは、あえて記述させて頂きたい。

中国は圧倒的に工場が多く、買い手側が品質を確認する事なく、提示された金額だけを見て、それを単純にメリットと思込み、価格だけの一側面だけの判断で購入して持ってきてしまう人達がいるおかげで、結果として品質問題を多く生み出してしまい、中国産に対する悪いレッテル貼りが行われてしまうのである。今後、中国製品は国内需要向け、あるいは日本向けであれば、数量は少なくなるが、高付加価値品に特化した商品開発が進められていくのだろう。時間はかかるだろうが、本当の意味で中国製品の良さを実感できる時代が訪れる事を期待したいものだ。

先日、4年ぶりに当社の中国人スタッフが来日した。工場経営者との同行出張であり、尚且つピンポイントの短期出張であった為、当社には1日だけの滞在だった。久しぶりに会う事になった中国スタッフは、4年間の空白など全く感じる事なく、彼との会話を存分に楽しめた。中国の地で暮らす仲間の存在を改めて実感出来た事が、何よりも嬉しかった。

彼は昔から日本食が大好きだ。中国で生活していても、日本料理の店に頻繁に通うほどの日本食通である。なかでも魚料理(刺身)が好物であり、飯時に刺身を美味しそうに食べる姿を見ると、少しは遠慮しろよ、と叫びたい気持ちになるほどだ。今、中国で報道されている日本パッシングなんて意も介さず、まるで嘘の世界のようだ。

過去においても現在においても、情報操作により、中国人はこういうものだ勝手に考えてしまっている人は多い。当然、私自身も過去はそうだった。そういった意識を生み出す諸悪の根源たるものが、現代ではネット情報である事は、今更言うまでもない。もちろん紙面やテレビ情報においても、その効力は依然

大きく、著名人や影響力のある人たちの言葉により発信された情報は、庶民を扇動するひとつのキッカケを与えてしまう。

中国人のごく一部のメディアやネットで流された情報が、あたかも中国の全てであるかのように情報操作され、それが拡散され、我々の思想を一元化してしまう。当社が毎月発信している産地情報の効力など、非常にちっぽけなものである事を十分理解した中で、あえて発言させて頂きたい事がある。先日来日した中国人達は、やるべき業務をこなした後に、普通に日本の魚を食らい、酒を飲み、十分満喫した。そして、また日本に来たいと。そう言葉を残して帰国して行ったのである。

日本の魅力を堪能し、それを我々に伝えてくれた事で嬉しい気持ちになった。そして、我々にとっても中国人の魅力を感じさせてくれたわけである。結果として彼らは、大事な足跡を残して帰って行くのだが、こんな簡単でシンプルな人間同士のやり取りが、国家間となると何故難しい問題に発展していつてしまうのだろうか。

中国人観光客がこれから増えていくと言われ、その準備に追われていたインバウンド需要が、現時点では少し歯止めが掛かっているようだが、こんな事もいずれはまた過去の話となるのだろうか。多くの中国人観光客がやって来る日が近い将来またやってくる。国慶節休みがその分岐点になる？

当社スタッフの放った言葉も、忘れずに伝えておきたい。日本は安い。悔しい気持ちもあるのだが、これが結果的に外国人観光客の誘客と、さらなるインバウンド需要に繋がるのであれば、複雑な気持ちを抱きつつも、致し方ない事だと考えたい。例えば日本で、1,980円のT-シャツが販売されていたとしたら、中国（上海）では198元（約4,000円）だという。物価安に円安効果が追い風となり、日本はいつの間にか世界で安くて安心な商品を提供できる、最良の観光地となってしまった事は、実は誇るべきなのかもしれない。

ベトナム

長期間販売不振に陥っていた各ベトナム工場の経営者や、ベトナムの貿易会社は、販売先の幅を広げるべく、ネットを通じてあらゆる売り込み攻勢を展開していった。当然、我々のところにも、多くのメールが入ってきた。中には、同じ企業から何度も来る事もしばしばあった。彼らの必死さはそれなりに伝わってくるのだが、行った事も見た事もない工場からは、値段がどうこう言われても購入する事は出来ない。しかし最近になり、これまでベトナムと直接貿易がなかった日本企業が、このような飛び込みメール案内に反応しベトナム側と直接コンタクトし、商売を開始している。自由競争の社会では、何らおかしい事でもないのだが、火傷しないように注意して欲しい。

金額が小さいから、少々の火傷程度で済むなら問題ないだろうと、その会社は考えているのだろうが、それなりに全体に及ぼす影響がある事だけは、少しだけでも理解して欲しい。飛び込んでくるメールの発信元は、過去に何か問題があったから売れなくなった工場である。あるいは、日本向け生産を経験した事のない、品質基準のあいまいなメーカーである。彼らが無造作に投げてきた蜘蛛の糸に自ら絡めとられないように、気を付けて欲しい。

9月2日はベトナムの建国記念日である。ベトナムの数ある祝祭日の中で、最も重要な祝日がこの建国記念日である。年間の祝祭日の中で、最後の祝日にもあたる為、ベトナム国民の多くが建国記念日の前後で休暇を取り、各地へ旅行する慣習が出来上がっている。よって、この時期の観光地や、娯楽施設はどれも超満員となる。建国記念日に伴うイベントも各地で開催され、9月2日前後では、メディアを通じて、当時の映像や写真が繰り返し放映されたりしている。この時期は旧正月期と同様に、生産工場が稼働していない為、当地に赴く事はまずないのだが、2週間ほど前から、家にも通りにも、至る所にひっきりなしにベトナム国旗や赤旗が掲げられている。日本の盆休み明けくらいの時期にベトナムに行けば、この真っ赤な光景を目にすることが出来るだろう。街全体が国旗や赤旗で染まる光景は、見応えがある。

ベトナムは、約1世紀に渡りフランスにより植民地化されていた。その後、第二次世界大戦中にフランスがドイツに敗れた事で、日本がベトナムに進駐、占領した。長きに渡って植民地化していたフランスも現地に留まる事を許され、一定の影響を持つ事が許可された為、当時のベトナムは、二国からの二重支配を受ける立場となっていた。

しかし、第二次世界大戦で日本がポツダム宣言を受諾し敗戦が確定的になると、ベトナムは瞬間に、権力なき空白地帯となってしまった。そこで、当時のベトナム独立同盟会（ベトミン）のトップだったホー・チ・ミン氏が総蜂起の指令を出し、各地で大衆デモが始まり、やがては武装蜂起へと発展していった。日本がポツダム宣言を受諾した8月14日から5日後の8月19日には、ハノイ市をベトミンが制圧した。その後も、中部フエ、南部サイゴン（ホーチミン）と、人民蜂起が拡大していった。そして8月30日、最後のベトナム王朝が退位し、ベトミンのホー・チ・ミン氏が独立宣言を行うに至るのである。日本が降伏文書に調印した9月2日、ホー・チ・ミン氏がベトナム民主共和国の独立を宣言したこの日、それがベトナムの建国記念日となった。

その後もベトナムでは、インドシナ戦争や南北分断、ベトナム戦争といった悲しい歴史が続いた。真の平和が訪れるまでの道のりが長かったからこそ、ベトナム国民にとって、この建国記念日に対する思いが強くなるのは必然と言える。独立宣言文を日本語訳版ではあるが、初めて全文読んでみた。我々が今、ベトナムに対してこれだけ親交が深い事に対し、改めて感謝したいと思う次第である。

ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「大審問官」:

これまでも過去にドストエフスキーについて述べてきた。この酷暑の中、休みを利用して彼の「カラマーゾフの兄弟」を再読した。いったい何回目だろうか。ドストエフスキーには夏がよく似合う。「罪と罰」の冒頭の文章に“七月の初め、異常に暑いさかりの夕方近く、ひとりの青年が、S横町にまた借りしている小さな部屋から通りに出ると、なにか心に決めかねているという様子で、ゆっくりとK橋のほうに歩きだした”（亀山郁夫訳・光文社古典新訳文庫より引用）とあり、夏の暑い最中に主人公のラスコーリニコフがペテルブルクの街を徘徊する。ドストエフスキーの小説に登場する人物はいずれの作品においても異形で暑苦しく、そして文章のひとつひとつに熱気が籠っている。まさに「熱盛」だ。

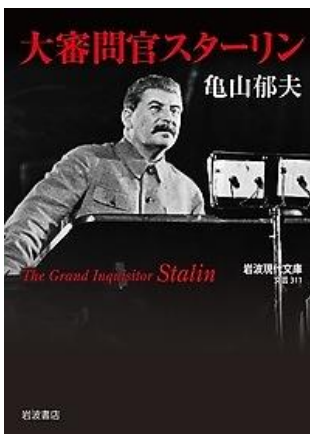
今回は、ロシアによるウクライナ侵攻を読み解くために、ドストエフスキーの「カラマーゾフの兄弟」を通して、ロシアとロシア人の内面的論理を知ることがを試みる。極めて乱暴な所為だと思うが、少し我慢していただきたい。

ロシアは、ウクライナに住むロシア系住民をネオナチ政権（ゼレンスキー）から保護するための「特別軍事作戦」だと主張し、それを大義としているが、客観的にみて戦争であることは明白だ。ロシア人の大多数は、この戦いは米国などの西側諸国によるロシア国家解体の陰謀を阻止するために必要だと考えている。我々からすると、これはロシア人特有の身勝手に奇妙な論理だと感じるのだが、ここに「カラマーゾフの兄弟」を当てはめようと考えた。ロシアの特徴は、政治的、文化的、宗教的に完結した空間を形成するところにある。つまりロシアは「閉ざされた世界」。

帝政時代、ソ連邦時代を含めてそれが常態化していた「帝国」を変化させた人物が、ゴルバチョフだった。1985年にソ連邦共産党書記長に就任した彼は、ペレストロイカ政策を推し進め、外部への扉を少しずつ開こうとしたのだが、生来の「閉ざされた世界」に慣れ切ったソ連は1991年に自壊してしまう。ソ連邦は分裂し、その後ロシアの大統領に就いたエリツィンが外部世界への扉を全開する。その結果として、政治、経済、社会の諸分野において混乱を招くことになった。エリツィン時代が混迷の90年代と呼ばれる理由がここにある。エリツィンの後を襲ったプーチンはこの扉を徐々に閉め始め、ウクライナ侵攻によってほぼ閉じてしまった。つまり1985年から2022年までの期間は、一時期を除きロシアの歴史において外部世界への扉が開かれていた極めて稀有な時代だったといえる。

2006年に「カラマーゾフの兄弟」の新訳版を発表し、一過性に終わった感があるもののドストエフスキーブームを巻き起こした立役者の亀山郁夫氏は、かつて異端分子を粛清したスターリンのことを「カラマーゾフの兄弟」に登場した大審問官と称した。大審問官とは簡単にいうと、キリスト教における異端審問を担当し、異教と判断した者を次々に火炙りにした人物のことで、捕えたイエスに対し、大審問官は自らのキリスト教観を披露する説教を繰り広げる。長い長い「カラマーゾフの兄弟」では50頁足らずの少ない分量だが、ここにはドストエフスキーの宗教観や世界観がよくあらわれている。そして亀山はスターリンを、異端者を排除する大審問官になぞらえた。

今、プーチンを21世紀の大審問官だととらえようとする論者がいる。ロシアとロシア人の内面的論理を理解しようとする、この帰結は極めて妥当だと私は思う。相手の独自の考え方を相手の立場から考えて理解しようという所為の有効性を認めるとそうなる。



「大審問官スターリン」

(岩波現代文庫)

世俗化した世界においては、理性が優位を占める。だが、この理性がどこまであてにできるのかという大きな疑問である。多くの人が理性的に行動するとやがて平和で豊かな社会を構築できるはずなのだが、実際、人類は度重なる戦いを繰り返してきた。今も続いているウクライナ戦争が第三次世界大戦にまで発展する可能性も排除できない。さらに資本主義は空前の経済成長をもたらしたが、貧富の格差は拡大しているし、地球の生態系を支えきれないくらい自然からの搾取と収奪が横行している。理性だけに頼り切ることが問題解決にならないと考えるなら、世俗ではない神の存在を認め、それを理解していかなければならないのか……

話がこんがらがってきたが、「カラマーゾフの兄弟」の特に大審問官のくだりを読みくだと、神を信じることのできない時代に超越的なものを回復しようともがき苦しんだドストエフスキーの内面世界を、彼の小説を読むことによって追体験しようとする自分に気付く。信じることはできないものの、救われたいと強く望む人を神は決して見捨てることはないとするのだ。

いつの間にか今の悲劇的な出来事を人類の叡智ではなく、心的世界に委ねることで解決しようと考えてしまったことに気付く。これまでとは異なった考え方に陥っている矛盾に絶望感すら覚えている。暑い最中に「カラマーゾフの兄弟」を読み進めていくうちに、自分自身が怯えてしまったのではないかと思うほど、今の戦争は大きな命題を与えてしまっている。プーチンという 21 世紀の大審問官のおかげで……。 「閉ざされた世界」に居るロシアが、再び外部への扉を開こうとすることはしないのだろうか。

大審問官の項には、ドストエフスキーの社会観がよくあらわれているので、その点に少しふれる。「人はパンのみで生きるものではなく、神（主）の口から出るひとつひとつの言によって生きる」という旧約聖書のモーゼの言葉を引用しており、続けて悪魔がイエスに対して「神の子ならここにある石ころをパンになるように命じたらどうだ」と問うたことの意味合いを考えてみた。石ころをパンに変えたら人々は本当におとなしく体制に追随し幸福になれるのだろうか。国が国民全員の食べ物を保障する、つまり今でいうベーシック・インカムのようなものだろう。このような世の中になると、人々は権力に対して恐れおののき、従順にならざるを得ない。ドストエフスキーはここで社会主義的なものを批判している。権力者が制度を作ることよりも、個々人が自分の周囲の人たちにやれるべきことをやってあげる社会の方が大切だとする思いが彼にはあった。一方で、大審問官の項で、平べったくいうと、パンがいくらあっても多くの人、それを人に分け与えることはせず、フードロスにしてしまう性癖があると指摘する。強制的に分配するなどの処置を講じること、すなわち人間から自由を取り上げるべきだとの思想がみえる。いわば格差問題や新自由主義批判をここにみているのだが、論理の飛躍だろうか？ 資本主義批判も……。彼は何を志向していたのだろうか。

ドストエフスキーは出版社から原稿料を前借りしていた。作品をカネのために書き続けていかなければならなかった。ヨーロッパ旅行中にルーレットで失ったカネを捻出するために、名作「賭博者」を書いた（ルーレットの魅力に取りつかれ身を滅ぼしていく青年を通して、ロシア人に特有なある種の病的性格を浮き彫りにした小説。この作品に描写されていることは、ドストエフスキーがほぼ同一の体験をしてきたといわれている）。彼はカネ（パン）の怖さをよく知っていた。カネに跪くことで自由を失うことの怖さをも……。彼は無政府主義を志向したのか。それとも国家権力が現出する以前の原初的社會を望んでいたのか。その結論や答は、彼の作品をもっと深く読み解き続けなければ見出せないだろう。自由と引き換えに生活を営むという現実があるだけに、生きるためにはある程度の自由を放棄することも厭わないと考えてしまう、

ロシアとロシア人の内在的論理の元になっているのだろうか。我慢強さと堪え性を持つDNAはこれらに由来するのだろうか。そして特異な心的世界への逃避も・・・。

今回「カラマーゾフの兄弟」の大審問官を主に書き連ねてしまったことで、紙幅が尽きた。また折をみてより突っ込んで、この文学作品そのものに言及しようと思う。ところで、ドストエフスキーが現存する「カラマーゾフの兄弟」の続編を第二部として書き継いでいこうとした新世界の描写は、彼自身の死によって叶わないまま、未完に終わってしまった。多くの文学関係者が、書かれるはずだった第二部の内容についてあれこれと論考し、空想しているが、ドストエフスキーの頭の中で構想していたことは、いったいどのような世界の実現だったのだろうか。誰も窺い知ることはできない。ただ、我々はそれに思いを巡らせることはできる。理性を信じるのか、それとも心的世界の存在の中で埋没してしまうのか。

2) 「裏切者は許さない」:

案の定というか、必然だといった方がいいのだろうか。ロシアの民間軍事会社「ワグネル」創設者エフゲニー・プリゴジン氏の所有するビジネスジェットが、モスクワの北西部にあるトベリ州で墜落した。ロシア当局はプリゴジンが搭乗していたと発表した。6月にプリゴジンが反乱を宣言してから2カ月だった。墜落の原因は、当初地对空ミサイルによる撃墜とみられていたが、その後の調査では、機内に爆弾が仕掛けられそれが爆発したとの見方が強くなっている（ロシア政府の広報官は、ジェットが今回の飛行前の故障修理で、正規部品ではなく非正規部品を取り付けたことが原因だといっている。経済制裁により正規品が入手できなかったことが影響したと）。とはいえ、これは要するに「粛清」もしくは「暗殺」。プリゴジンは、ショイグ国防相やゲラシモフ軍参謀総長を批判して反乱を企てたが失敗した。刑事責任を問われない代わりにベラルーシに移るとみられていたが、プーチン大統領はテレビ演説で「裏切り」と厳しく非難しており、いずれ「粛清」されるとの見方が出ていた。これまでもプーチンは「裏切者は決して許さない」との「哲学」で強めの対応を繰り返してきた。多くの人の命を奪ってきた過去がある。この前兆はあった。プリゴジンに近いとされ、ウクライナ侵攻で軍の副司令官を務めたスロビキン航空宇宙軍司令官が解任されたという事実だ。米国のバイデン大統領は、この報せを受けたとき、「事実は知らないが、驚いてはいない」と記者団に述べた。以前から、プリゴジンが何らかの形で報復を受けるとの見方を示していたが、その通りになった。

自身や体制に刃向かう者は許さないとするプーチン。体制を維持し、引き締めるためにはいかなる蛮行もためらわないとの明確なメッセージだ。「抵抗など考えるな」、「実際に抵抗した者がどうなったか、見るがいい」のような・・・。いやはやなんとも。反逆、裏切り、粛清・・・。謀略に溢れた時代への回帰（怪奇？）。

ロシアでは、9月に統一地方選が行われる。そして来年3月には大統領選が控えている。今回の出来事で、プーチンへの「不満分子」はほぼ一掃された感があり、政権基盤が一段と強まる形になったといえよう。反乱が鎮圧されたとき、プリゴジンが一時的にも「野放し」になっていたことを不思議に感じていた。それは恐らく、ワグネルの所有していたアフリカでの権益や戦闘員たちを、政権が取り込むまで猶予期間を設け、それが完了（回収）した後に「処分」したということだろう。「見せしめ」とも「公開処刑」ともいえる極めて前時代的なものだが、プーチンらしい所業ではある。

3) 「ロシア中央銀行の利上げ」:

ロシアの中央銀行は先日、臨時の金融政策会合を開き、主要政策金利を3.5%引き上げ12.0%にすると決めた。ロシア中銀は「物価安定のリスクを抑えることが目的だ」との声明を発表した。決定前には通貨ルーブルが対ドルで、ウクライナ侵攻直後の2022年3月以来の安値水準となる1ドル=102ルーブル台まで下落していた。通貨安でインフレ圧力が高まっており、通貨防衛に迫られたとみられる。

ルーブルはロシアのウクライナ侵攻後の22年3月、米欧からの制裁で経済が混乱するとの見方から、史上最安値となる1ドル=150ルーブル台に下落。その後、ロシア政府の優秀なテクノクラートが策を弄し、22年6月には、侵攻前よりも高い1ドル=47ルーブル台まで上昇した。しかし、制裁や原油安による経常黒字の減少や軍事費の増加による財政悪化などから、この1年余りは下落傾向が続いていた。国際通貨基金(IMF)によると、22年のロシアの実質経済成長率はマイナス2.1%だった。ロシア中銀は侵攻直後、政策金利を20%と約2倍に引き上げたが、その後は徐々に利下げし、22年9月からは据え置いた。今年7月には1年5カ月ぶりに利上げに踏み切ったが、ルーブル安は止まらなかった。報道によると、プーチン大統領の経済顧問から緩和的な金融政策を批判する声が出ていたという。

いずれにせよ、これほどのルーブル下落はインフレを加速させるリスクとともに、ウクライナ侵攻のコストを国民に示唆することになるだろう。今回の決定は、経済のみならず、政治的な要因も働いているといえよう。

BB) 産地現状 :

7月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約44,600m³と前月比で2,900m³増加した(直近の在庫量は約43,500m³)。

価格の指標となる現地挽き赤松垂木製品の産地価格は、前述したトピックスのようにルーブル安が進んでいることもあって、一部の現地製材メーカーが値下げに動いたときく。生産設備のメンテナンスのための操業停止時期を早めるメーカー、日本の需要環境から値下げしても数量がまとまらないなら価格を維持しようとするメーカーもあるなど、対応はさまざまである。いずれにしても、欧州向けは禁輸、中国向けも販売不振という一般的な情勢を考えると、日本向けの販売に従事しなければならない現状があるようだ。いずれにせよ、夏伐り材の使用はやめ、冬切り材を使用する今冬以降の商売まで待とうとする流れになるだろう。

国内市況は引き続き弱気の状態が続いている。今年1~7月のロシア製品の入荷量は、約28万m³と前年同期の約56万m³と比べると半減。コロナ明けのイベント開催再開で使用される上級品に品薄感があるといったサイズによる温度差はあるが、一般材には流通在庫がまだあるようだ。成約量も入荷量も一層減少していくため、しばらくすると在庫整理がつき、市況にも変化があらわれてくると期待しているが、果たしてそれはいつになるのか。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ産ラジアタ松丸太の価格だが、日本向けにも影響を与える中国向け価格が7月から上昇している。6月積みに比べ、\$10程度値上がりしているときく。産地の人件費や燃料費の高騰のため、採算が悪化したことが価格に反映されている。また、中国の主要港における港頭在庫は減少しているともきく。従い、産地側は、中国が値上げを受け入れることができ得る環境にあると判断したようだ。中国向け価格が上げに転じたことにより、日本向けは\$20近く上昇した。円安傾向の中、コスト上昇は厳しい状況である。

日本市場の梱包需要は、最悪期から脱したとの見方が出ているが、盛り上がりには欠ける。需要の停滞の状況は続いており、価格転嫁を図ろうとするも、なかなか思惑通りには進んでいないときく。いずれにせよ、NZラジアタ松から国産杉材への転換が急速に進んでいる。

BB) トピックス :

1) 「総選挙に向けた中国対応」:

ニュージーランドの中道右派の野党・国民党のクリストファー・ラクソン党首は先日、10月に実施される総選挙で同党が勝利した場合、新道路の建設費用を調達するため中国からの資金援助を「絶対に」受け入れる意向を示した。ラクソン氏の率いる国民党は、今のところ世論調査でクリス・ヒプキンス首相率いる中道左派の与党・労働党をリードしている。

ラクソン氏は現地テレビ局のインタビューで、240億NZドル(約2兆円)規模の大規模な道路建設プロジェクトの資金について、中国政府に頼るつもりかとの質問に対し、「その通りだ。絶対にだ」と言い切ったという。さらに「NZの面積は英国や日本とほぼ同じなのに、人口は約500万人だ。強固で災害に強い道路網は、わが国の未来にとって間違いなく不可欠になる」と述べた。

NZによるこの中国への発言は激しい議論を招く問題になっており、米国やオーストラリアなどの伝統的な同盟国は、NZがこれまで以上に中国の政治的影響圏に取り込まれることを懸念している。既に中国の経済的影響は相当大きくなっているため、それが度を越すことに懸念があるということのようだが、結局は「選挙戦略」に他ならないとの冷めた見方もある。

2) 「中国関連の情報活動」:

ニュージーランドの公安を担う情報(諜報)機関であるNZ保安情報局(NZSIS = New Zealand Security Intelligence Service)は先日公表した年次報告書で、国内、及び太平洋地域で中国の関連した情報活動を把握していると明らかにし、懸念を表明した。在NZ中国大使館は現時点でコメント要請に応じていない。報告書は同国が直面しているリスクに関する国民への情報提供改善に向けた政府の取り組みの一環として、今回初めて公開されたもの。

報告書はイランとロシアによる「干渉」活動にも言及したが、中国の情報部門とつながりのある集団や個人が、NZの多様な中国系民族のコミュニティを継続的に標的にしていることを、最も顕著な干渉の事例と指摘した。NZを取り巻く国際的な安全保障環境はここ数十年と比較して、より厳しく、予測しにくくなっているとの認識を示した。在NZイラン大使館はコメント要請に応じなかった。またロシア大使館は、NZがロシアの反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏の懲役刑について公にコメントすることを引き合いに出し、内政干渉だと非難している。

NZは通常、最大の貿易相手国である中国に対して批判を控える傾向があり、今回のように断言することは稀だ。NZでは経済面において中国に依存する「体質」があるだけに、極めてデリケートな出来事だった。先のトピックスと考え合わせると、その苦悩が見え隠れする。

欧州関係

* 今回のトピックスでは、最近日本で上映されたふたつの映画作品を取り上げる。

AA) トピックス :

1) 「キャロル・オブ・ザ・ベル (Carol of the Bells)」:

映画「キャロル・オブ・ザ・ベル」は、2021年にウクライナとポーランドの合作によって制作された。そもそもキャロルとは何か？ もともとは踊りのための民謡だが（フランス語が語源の“Caroller”、歌で伴奏されたサークルダンスといわれている）、今では讃美歌の一種とみなされ、キャロルというとクリスマス・キャロルを指すことが多い（どうしても英国の文豪チャールズ・ディケンズの小説や稲垣潤一の歌を思い出してしまうが）。キャロルでは「聖しこの夜」や「もろびとこぞりて」などが有名で、多くは救世主キリストの誕生を祝い、誕生にまつわるさまざまな場面が歌になっている。

映画の説明に移る。題名になっているこの歌は、ウクライナで古くから歌い継がれている民謡「シェドリック (shchedryk)」に、1916年“ウクライナのバッハ”との異名を持つ作曲家マイコラ・レオントーヴィツチュが編曲し、英語の歌詞をつけたもの。映画「ホーム・アローン」(1990年公開)内で歌われ、世界中に知られるようになった。そしてこの歌は「ウクライナ語、ウクライナ文化が存在している」という明確な証として今も歌い継がれている。

映画のストーリーについて筆を進める。第二次大戦下の1939年1月、ポーランドのスタニスワヴフ（今のウクライナ、イヴァーノ＝フランキーウシク）にあるユダヤ人の住む母屋に、店子としてウクライナ人とポーランド人の家族が引越してくる。ウクライナ人の娘ヤロスラワは音楽家の両親の影響を受け、歌が得意で、「キャロル・オブ・ザ・ベル」を歌うと幸せが訪れると信じ、大事な場面でその歌を披露する。第二次大戦開戦の後、この町はソ連による侵攻、次にナチス・ドイツによる侵攻を受け、そして再度ソ連によって占領される。

ユダヤ人とポーランド人の両親は迫害によって離され、娘たちが取り残される。そこで、ユダヤ人の娘ディナ、ポーランド人の娘テレサ、そして実娘ヤロスラワの3人の娘たちを、ウクライナ人の母であり歌の先生でもあるソフィアが必死に守り通して生きていく。戦況は悪化し、こどもたちを連行しようとソ連軍

が家探しを始めるが、ソフィアが機転を利かせ、最悪の事態は免れる。だが、ナチスによる粛清によってソフィアの夫は処刑されてしまう。残されたソフィアは、ウクライナ人である自分の娘、ポーランド人の娘、ユダヤ人の娘に加えて、「この子には罪はない」といい、夫を殺めたドイツ人の息子までも匿うことになるのだった……。領土を奪われ翻弄されるウクライナ、ポーランド、ユダヤ人の3家族が、大地を、こどもたちを守り抜こうとする運命の物語。



映画チラシより

2022年2月24日、ロシアによるウクライナへの侵攻が始まった。ウクライナは抵抗を続け、この戦争は現在も世界中に多大な影響を及ぼし続けている。本作品をこの侵攻が始まることを予感していたかのように2021年に作り上げたのが、これまではドキュメンタリーを主戦場として活動してきたオレシア・モルグレッツ=イサイエンコ監督。現在もキーウに住み、子を持つ母親でもある監督だが、「この映画は、ロシアによるウクライナの本格的な侵攻の前に制作されましたが、その時点でさえ私たちが住む国は戦争中の状況でした。老いも若きもウクライナに生きる人々の中に、戦争や悲劇的な出来事を経験せずに生き延びている人は一人もいませんので、この映画に取り組むことは私にとって非常に重要でした」と述べる。そして「今、この映画はさらに現代との関連性が高まっています。映画で描かれたように、実際の戦争において、女性やこどもは常に戦争の人質です。妊娠中だった私の姉と姪は、占領地の地下室に28日間過ごすことを余儀なくされました。だから、私は私たちの映画が記憶から消し去られてはいけぬ過去を反映したものであり、そして未来はウクライナ人と世界にとってより良きものになるはずだと考えています」とその想いを語っている。加えて「この映画はあらゆる国家における“文化と伝統”が人間性において最も偉大な宝物であることを提示します。登場人物たちは、作中ほとんどの時間を外界から隔絶されていますが、“音楽”が彼女らをその悲しみから守っているのです」と述べる。

評論家の間では、この映画は戦争こそ人類が発明した最悪のものであると人々に訴えかける重層的な物語だとし、「彼らは20世紀にこの国が直面した最も暴力的で、残酷な人災であった戦火の真っ只中を生き残ったポーランド人、ユダヤ人、そしてウクライナ人の女性の声を代弁しています。古来より女性は家族的な伝統と国家の文化的価値観をこどもたちに託す役目を担わされてきました。より良い未来を築くために、新しい世代は過去を記憶しなければなりません」とコメントした。続けて、「この物語において過去と現在を結び付けているのは、今や世界で最もポピュラーなクリスマスソングの一つとなった“キャロル・オブ・ザ・ベル”の基になったウクライナの新年の歌“シェドリック”です。ウクライナは古くから侵略さ

れ続け、特にロシア革命以降、ソ連とドイツから脅かされ続けてきました。その後の第2次世界大戦下では最も激しい戦闘地域のひとつでした。置かれた立場も非常に厳しく、やはりソ連やナチスに侵略され、大戦が終わってもソ連に侵略されたのです」、「この歌の基になったのは、ウクライナ人がここに存在しているよと、希望の声を届けてくれるウクライナに伝わる民謡です。この映画は激動する時代の流れの中で懸命に生きる家族を描いています。ウクライナ人としての尊厳を守り続けた両親の愛に育まれたこどもたちの無垢で美しい歌声は、我々の心の奥底に染みわたります。未来を生きるこどもたちの平穏な日々を奪う権利は誰にもないのです」とのコメントもあった。

男どもの支配する世界では、いかにも勇ましい言葉が飛び交い、道理に合わない正義を錦の御旗のごとく掲げ、対立を煽ることが常である。それは過去の歴史を紐解くまでもなくよく分かる。今も継続している戦闘において、最も光を当てるべきは、そこにいる市民たち、特にこどもたちに愛を注ぐ母親たちの姿である。環境がいかなるものであっても大切なものを守り抜く意思を、この映画を観ることで思い知った。映画の主人公であるウクライナ人の母ソフィアは、後にソ連軍によりシベリアに流刑されていく。ロシアのウクライナ侵攻前の「ロシア」に対する反感が色濃く反映されている印象を持つ映画ではあったが、それも致し方ないところだろう。

最後に「キャロル・オブ・ザ・ベル」の歌詞の一部を抄訳とともに紹介し、筆をおく。

♪

Hark how the bells,	聴け鐘の音を
sweet silver bells	快い銀の鐘を
all seem to say,	語りかけてくる
throw cares away	不安は消え去ると

* hark は listen と同意の古い英単語らしい。通常、クリスマスソングで使われているようだ。

2) 「シモーヌ フランスに最も愛された政治家」 :

シモーヌ・ヴェイユというフランス人女性について、私は「ヴェイユ法」という法律でかろうじて知っていた程度。2017年にパリで亡くなったとき、国葬が執り行われ、パンテオン（18世紀に教会として建設され、後にフランスの偉人を祀る墓所となる）に合祀されたことが大きなニュースになったときに、しきりに登場したワードが「ヴェイユ法」だったので、記憶の片隅にあった。シモーヌは1974年、フランスで初めて人工妊娠中絶の合法化を勝ち取り、女性の権利拡大に尽力した政治家だった。その後、この中絶法は彼女の名を冠して「ヴェイユ法」と称されるようになった。後に欧州議会議員選挙に立候補し当選、さらに女性初の欧州議長まで務めたフランスの国民的政治家。これが「フランスに最も愛された政治家」と呼ばれる所以だ。

この映画を監督したオリヴィエ・ダアンは、これまでエディット・ピアフ（フランスで最も愛されたシャンソン歌手）やグレース・ケリー（米国の元女優でモナコ王室に嫁いた。ケリーバッグで有名）といった劇的な人生を送った女性を題材にした映画を撮ってきた。本作品もひとりの女性の自伝的映画と定義付けることができるだろう。



映画チラシより

1974年パリ。映画の冒頭に、カトリック人口が多数を占め、さらに男性議員ばかりのフランス国会で、シモーヌ・ヴェイユは性暴力による悲劇や違法な中絶手術の危険性、若いシングルマザーの現状を提示して、「喜んで中絶する女性はいません。中絶が悲劇だと確信するには、女性に聞けば十分です」と圧倒的反対意見を述べ、中絶法を勝ち取るシーンがあった。この論争のシーンは、まさに異論反論の応酬で迫力があり、どこかの国のシナリオ通りに議論を繰り返す想定問答的な手ぬるいものとは大違いだ。フランスという「自由・平等・友愛」のスローガンを掲げる国でさえ、女性の政界進出に対しては激しい抵抗があった。それに対して彼女は若い頃からどんなときでも、社会から暴力的に排除される悲惨な境遇にある弱者たちのため、司法の現場で当時珍しかった女性弁護士として行動した（女性が弁護士になることを身内からも批判されていた時代）。女性だけではなく、移民やエイズ患者、刑務所の囚人など弱者たちの人権のために闘った。

その信念を貫く不屈の意志の源は、かつてアウシュヴィッツ収容所に送られ、“死の行進”や両親と兄の死を経て、それでも生き抜いた壮絶な体験で培われたものだった。現在のフランスでは女性の活躍が目立ち、女性の権利がしっかりと守られている印象があるが、1970年代半ばまでは、そのような状況ではなかった。そのフランスの社会を変えたのが、シモーヌだった。

映画は、南仏ニースで自伝本の出版のため“功成り名を遂げた”シモーヌ・ヴェイユが過去を回想する形式を採用している。そして、ストーリーは、彼女の過ごしたさまざまな時代を行ったり来たりしながら、シモーヌの人生を描き展開されていく。彼女はパリの「同化ユダヤ人」（現地に同化しユダヤ教の戒律に従わない者）の家庭に生まれた。父親はフランスの「自由・平等・友愛」の理想を信奉するモダニストだったが、それはナチス・ドイツのフランス侵攻によって打ち碎かれる。シモーヌの原点はここにあった。収容所生活を経験し、肉親を失い、かろうじて生き残ったというのに、戦後は「親衛隊と寝て生還したのか？」といわれのない蔑視を受けるような過酷な境遇。収容所からの生還者には「黙って生きる」という空気の抑圧があった。「屈しない、自分を曲げない、そして社会的弱者の側に立つ」ことを選択した彼女の生きざまは、まさに爽快である。映画のクライマックスは「パリ・マッチ」誌（アウシュヴィッツ解放60周年特集）の依頼で、2004年に再び収容所を訪ねるシーン。涙なしでは観られない感動的なシーンだった。

人工妊娠中絶を禁止しようという動きが広がるアメリカ。ジェンダーギャップが先進国最低の日本。でも、かつてはフランスでもそうだったという事実は、女性の権利拡大のために取り組む女性たちに勇気を与えるだろう。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の7月末の在庫数量は32,200m³程度と先月末に比べ5,000m³ほど減った(直近の在庫量は約32,000m³)。因みに7月の日本全国への製品入荷量は約14.0万m³。2023年4月には約10.5万m³、5月約15.6万m³、6月は約15.0万m³だったので、6月入荷の水準からさらに減少している。データ上では前年比で約45%減。

構造用集成材やラミナ製品の第3四半期契約分の交渉は、遅ればせながら7月末から8月初めにかけて大勢がまとまったようだ。価格は前回の第2四半期に比べ€30程度下がったときくが、記録的な円安の影響で(リーマンショック時よりも円安)、輸入コストは前回とほぼ同水準になる。現地の丸太価格は、White、Redともに上昇していることや、人件費やエネルギー代金が増えていることもあり、現地では採算割れになっているときく。成約数量は、今回も総じて伸びているとはいえ、集成材とラミナの入荷量は、少なくとも年末まで低水準が続くことが決定的になった。産地では減産体制をとるメーカーが増えているが、今後もその減産が継続するとなれば第4四半期だけでなく、24年第1四半期のオフアも大幅に縮小する可能性を指摘する声もある。

日本の国内需要は、プレカット工場に代表されるように、受注の伸び悩みが今も続いており、回復の兆しすらみえない。今年後半にはある程度の需要が出てくるとみられていたが、分譲住宅で活気がみられず、地場の工務店では仕事量が減っていることから、手応えを実感することはないという。当面、施主の住宅取得意欲が高まることは考えづらい背景から、今年は需要の停滞感が続くといった諦めムードさえ漂っている。

羽柄製品であるWW間柱の9/10月積み交渉が始まっているが、夏休みもありその進捗はゆったりしている。対ユーロで円安が進行する中、産地価格を抑えたい日本側の思惑が先方に通じるかどうか難しい局面を迎えている(今年に入ってずっとだが)。WW間柱は、ウッドショック以前から需要を拡大しつつあった杉FJ間柱や杉の積層間柱、競合品の中で最も供給力のある杉のムクKD間柱、価格競争力のある再生(リサイクル)間柱、さらにポプラLVL間柱に至るまで、さまざまな代替品に需要の一部がシフトしていた。ウッドショック後もそれぞれにある程度定着しているイメージが強い。従い、輸入コスト次第では、成約量が限られる可能性がある。

米松内地挽き製材大手の工場火災を受け、欧州材の構造用集成材の需要動向が注目されている。ユーザーの中には、リスクヘッジの観点から欧州材の手当てを増やす可能性もある。

北米関係

1) 「アファーマティブ・アクション (Affirmative Action)」:

「アファーマティブ・アクション」という用語がある。肯定的措置、積極的（差別）是正措置と訳されているが、1961年に米国のジョン・F・ケネディ大統領が大統領令によって初めて使用された。内容は、弱者集団の不利な状況を、歴史的経緯や社会環境を考慮した上で是正するための積極的な改善措置を表す。民族や人種や出自による差別と貧困に悩む被差別集団の進学や就職、職場による昇進において、特別な採用枠を設けたり、試験の点数の割り増しなどの優遇措置を指すものだ。

米国の大学の入学選考をめぐる米連邦最高裁は最近、人種だけを理由に優遇することを憲法違反とする歴史的な判決を言い渡した。従来は多様性確保のため、黒人やヒスパニックを優遇することが多かったが、今後はできなくなる。政府や企業の採用などにも波及する可能性があり、多様性のあり方を模索する米国社会への影響は大きい。アファーマティブ・アクションの一環として入学選考で人種を考慮することについては、保守派を中心に長く批判があった。今回の判決も、判事9人のうち保守派の6人による多数意見だった。民主党のバイデン大統領は判決後、「最高裁の判断に強く反対する」と表明した。

訴訟はハーバード大とノースカロライナ大の選抜をめぐり、アジア系学生らが「差別を受けた」として起こしていた。ハーバード大は声明を出し「裁判所の判断に従う」と表明。「新たな判例と矛盾することなく、私たちの本質的な価値を維持する方法を今後決める」と、選考方法の改革に取り組む意向を示した。判決では、米国憲法が法の下での平等を保障していることを踏まえ、入学者選抜で人種を考慮できるのは、極めて限られた場合だと指摘。両大学が人種を考慮する目的は具体的でなく、認められないと結論付けた。一方、「人種が人生にどう影響したのか、志願者が話す内容を考慮することは禁じられていない」と言及した。差別を克服した場合はその志願者の勇気を考慮するなど、個人の体験を評価すべきであり、人種を根拠にしてはならないと述べた。



連邦最高裁前で繰り広げられた賛否のデモ

(ロイターより)

積極的是正措置への異論も残る。米国メディアが最近実施した世論調査では、「積極的是正措置を続けるべきか」という質問には53%が賛同した。しかし、「大学が入学者選抜で人種を考慮することは認められるべきか」という質問には、70%が「認めるべきではない」と答えたという。共和党支持者は特に反対が強かったが、民主党支持者でも、過半数が人種の考慮に反対した。また、9州が公立大学の選抜で人種の考慮を禁じている。96年に住民投票で禁止を決めたカリフォルニア州ではその後、白人とアジア系の入学

者が増え、黒人やヒスパニック系、先住民族の割合が落ち込んだ。特に、難関大学でこの傾向が顕著だという。今回の最高裁の判断により、こうした傾向が全米に広がる可能性がある。

積極的是正措置が認められなくなることで、多様性の潮流をどう折り合いを付けていくか、今後もこの問題は議論の的になるだろう。日本でも医学部入試をめぐる、女子受験生を不利に扱う得点操作などが発覚した。その理由として、女性には妊娠や出産、育児があるため女性医師の抑制は必要悪だとの意見。広く平等に門戸を開くべきアカデミズムの世界において、このような措置は言語道断である。これ以外にも、「アファーマティブ・アクション」に反するような事態は数多くあるだろう。この米国の大学の入学選考をめぐる裁判所の判決を機に、今以上に深く議論を進めることが求められる。

2) 「バーベンハイマー (Barbenheimer)」をめぐる :

有名な着せ替え人形を実写化したコメディ映画「バービー」を巡り、配給元が謝罪する事態に陥っている。米国では、原爆開発者を描いた映画「オッペンハイマー」と同日に公開されたが、原爆をジョークにしたようなミーム (ネット上で拡散される文章や画像) に好意的に返信し、批判を受けたのだ。

「バービー」(今、日本で公開中) と「オッペンハイマー」(日本での公開は未定) の合体ミーム「バーベンハイマー」騒動。日本のニュースでも大々的に扱われたので知らない人はいないだろう。米国では「バーベンハイマー」が X (Twitter) を中心に盛り上がり、キノコ雲をポップにアイコン化したファンアートが多数出回り、日本人としては眉をひそめたくくなるような投稿が相次いでいた。一般のファンアートだけならまだしも、この非公式ファンアートの投稿に対して米ワーナーの「バービー」公式 X が、「忘れられない夏になる」と軽率にコメントしたことは由々しき問題だ。大手の映画スタジオが面白半分に乗じたことに対して日本中から批判が相次ぎ、“#NoBarbenheimer” (ノーバーベンハイマー) というハッシュタグも拡散しているという。配給会社に対して「Barbenheimer」というハッシュタグを使うなどの署名サイトも立ち上がっているらしい。現地でも大手映画メディアなどが「日本のワーナーが米スタジオのツイートに遺憾を表明」とこの問題を取り上げた。

ワーナーの公式 SNS 担当者の原爆に対する認識の甘さ、知識の浅さゆえに起きたお粗末な騒動であることは確かだ。近年ポリティカル・コレクトネス (ポリコレ) を過剰に意識している (縛られすぎな) 欧米人でさえ、核に対する認識、もっと言えば被爆国である日本と人々に対する配慮は「こんな程度か」と落胆せざるを得ない残念な出来事といえる。特に今に始まったことではないが、核や原爆に対して日本人が思っている以上に軽く考えがちな「欧米人あるある」は前々からあった。米国には原爆を“戦争を終わらせた勝利の兵器”との認識は強く、戦後 80 年近く経つのにいまだに核に対する考え方は我々と温度差があるように感じる。「バーベンハイマー」のミーム画像を快く思っていない欧米人も多数いるとはいうが……。あの日から 78 年。米国では原爆投下を正しいとする人々が確実に減少しているときく。映画「オッペンハイマー」は、博士本人が原爆投下に葛藤し、水爆開発に反対した事実に基づいた内容だという。そして、米国でこの映画がヒットしたことで、オッペンハイマーの反省を共有した人たちがさらに増えたとコメントする評論家もいるという。

G7 広島サミットが茶番劇だったことを再確認している。日本は世界で唯一の被爆国であるとともに、米国

は唯一の核爆弾の使用国である。核兵器の保有や使用は、その理由が何であれ、被爆により亡くなったり今も後遺症で苦しんでいる人々のことを思うと、決して認められるべきではない。「アート」だからといった軽い気持ちで、不用意にネットで拡散させる行為は決して許されない。数年前に韓国の人気アイドルグループのメンバーが、キノコ雲がプリントされたTシャツを着用して批判を浴びた。またぞろ同じようなことが・・・。

映画自体には罪はない。問題はそれを運用している輩だ。「バービー」は活発化するフェミニズムの流れをおおらかで優しく描いた愉快的なコメディ映画だという。中東でも公開されている。ジェンダー平等などが映画のテーマになっていることで、当地では、信仰と道徳に反し同性愛や性転換を助長するとの理由を挙げ、「公序良俗にそぐわない」とし、上映禁止になっている国もあるという。一方で、肯定的な論評をしている国もあり、賛否両論が巻き起こっている。

今回の騒動は作品自体をも侮辱しかねない忌まわしいものだった。映画館で作品自体を楽しもうと思っている。いずれ公開されるだろう「オープンハイマー」も。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の8月積み輸出価格(FASベース)は、尺上が前月比20ドル高となった。今年4月以降、横ばい状態が3カ月続いたが、この間現地の製材品価格は上昇しており、現地製材工場向け丸太との値差が拡大していた。そのため、日本向けの尺上材の集材が難しくなり、それが価格に反映したと考えられる。

今後の焦点は山火事の影響だ。北米では山火事が頻発しており、月を追うごとに拡大しているという。全面的な入山禁止規制は今のところ行われていないが、今後の状況次第では規制の実施もあり得る。

合板メーカー向けカナダ産米松原木価格は、先月と同じで横ばい。ここでも山火事による原木輸出に影響が出ている。ただ、国内の合板メーカーは減産を継続しているため、原木の不足感はなく、引き合いは鈍い。

2) 製品関係 :

カナダ西海岸の港湾労組のストライキの動向に不透明感があるとはいうものの、これまでは仮需手当があつたが今回は全くないという。日本国内の需要停滞を示す一例だろう。

産地側は、山火事の頻発により、物流や製材工場の操業に影響が出始めていることで、素材生産にも波及する可能性を指摘するとともに、製材工場の減産で生産量が大幅に減少していることを理由に、昨年後半以降値下がりしている日本向け価格を今後さらに引き上げようとするだろう。一方、日本国内の在庫量は低水準で推移しており、一部製材品の中には不足感すらある。また、内地挽き製品価格も、8月積み原木価格が尺上で値上がりしたこともあり、下がることはないと予測する。

つまり、産地、国内価格の双方とも底値感が定着するということになり、これをベースに何とか北米製品市場が良化することを願う節もあるのだが、プレカット工場を例に挙げると、一部不足感のある品目があるとはいえ、受注の回復に期待したほどの勢いはなく、まとまった仕入れが慎重になっている。いざとな

れば、国産材などの代替品を流通在庫で手当てできるとの思惑もある。それが冒頭で述べた需要停滞という言葉につながっている。

つい先日発生した内地挽きメーカーの工場火災が、今後市場にどんな影響を及ぼすのだろうか。手持ち在庫や別工場をフル稼働させ、製品の安定供給に努めていくとの意向だが、当該工場の操業停止が長引くにつれて、市場に与える影響はかなり大きなものになるのではとの懸念がある。価格面では、火災による製品供給力の低下で、価格の下げはまずなくなったと考えるのが妥当。一方で、全般的に市中在庫が減っているものの、先行き需要の不透明感から、買い控えが起こっていた木材業界が、この火災をきっかけに転換する可能性がある。また、価格面でもビルダーやプレカット工場に対して強めの交渉が生まれ、市況が良化するのではと期待する向きもある。

3) 米国の住宅着工 :

米国の7月の新設住宅着工件数は、季節調整済み・年率換算で145万2000戸。これは前月比3.9%増、前年同月比5.9%増。着工件数の内訳は、戸建て住宅が98万3000戸、5戸以上の集合住宅が46万戸。集合住宅は前月とほぼ同じだったが、戸建て住宅が前月比6万2000戸増となった。低金利環境で組んだローンを手放したくない人が多いため、中古住宅が市場に出回らず、その不足感から新築住宅を手当てする傾向が続いている。これが戸建て住宅の着工増につながっている。

一方、米国住宅ローン金利は6%台後半から7%台前半と先月よりも上昇し、高金利状態は変わらない。金利や住宅価格の高止まりが続く中、購入者を誘致するために、建設業者が販売奨励金などを提供しているケースもあるという。だが、連邦準備制度理事会(FRB)の会合や先日行われたジャクソンホール会議(主要国の中央銀行の総裁、幹部や経済学者が集まり議論するシンポジウム)でも、インフレ対策としてさらなる利上げの必要性が示唆されたことで、住宅ローン金利が今後さらに上昇する可能性も指摘されており、米国住宅市場の先行きは極めて不透明といえる。

先行指標である建築許可件数は年率142万2000戸。前月比で0.1%増え、前年同月比では13%減った。内訳は、戸建てが93万戸、集合住宅が46万4000戸。着工件数が許可件数を上回ったので、未着工件数は27万7000戸で前月1000戸減。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

9月29日現在	:	米加製品	46,729	欧州製品	69,986	ロシアその他	90,222m3	計	206,937m3
10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品	31,385	欧州製品	59,391	ロシアその他	75,637m3	計	166,413m3
2月27日現在	:	米加製品	30,512	欧州製品	57,207	ロシアその他	73,915m3	計	161,634m3

3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3
4月27日現在	:	米加製品 27,317	欧州製品 40,284	ロシアその他 67,733m3	計 135,334m3
5月30日現在	:	米加製品 27,147	欧州製品 38,584	ロシアその他 64,248m3	計 129,979m3
6月29日現在	:	米加製品 27,717	欧州製品 37,567	ロシアその他 58,287m3	計 123,571m3
7月28日現在	:	米加製品 26,303	欧州製品 32,019	ロシアその他 58,950m3	計 117,272m3

2023年8月30日現在 :

米加製品 28,216m3 欧州製品 32,414m3 ロシアその他(含む中国) 57,972m3 計 118,602m3
 前月比1,330m3の増。米加製品1,913m3増、欧州製品395m3増、ロシアその他978m3の減。

住宅概況 :

2023年6月の新設住宅着工戸数は71,015戸で2カ月ぶりの前年同月割れで、持ち家、戸建て分譲に加え、貸し家も伸び悩んだ。

2023年上半期の新設住宅着工戸数は40万9549戸で、前年同期比2.2%減。持ち家と戸建て分譲の減少が響いた。

* 2023年7月の新設住宅着工戸数の速報値は68,151戸で、前年比6.7%減。2カ月連続の減少。季節調整済年率換算値では778,000戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>